

経営比較分析表（令和5年度決算）

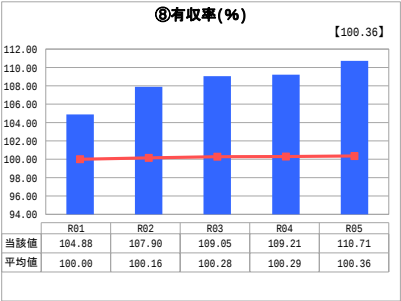
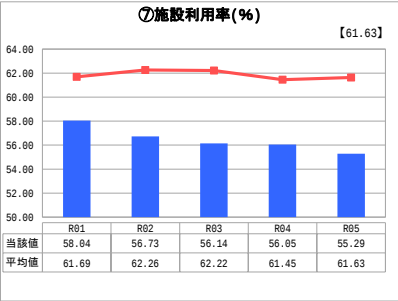
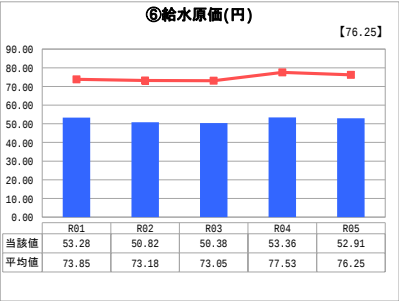
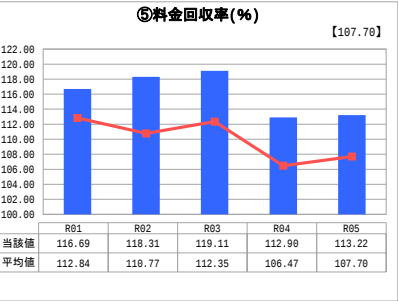
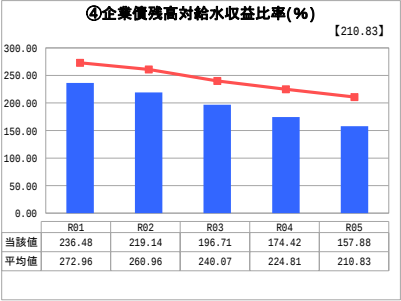
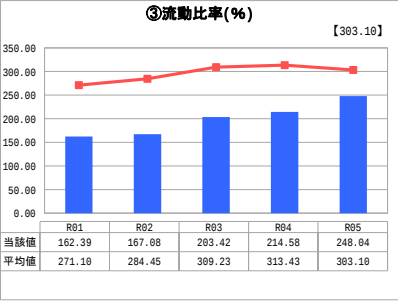
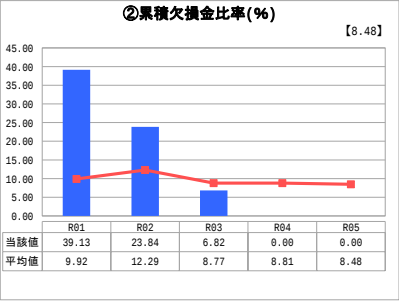
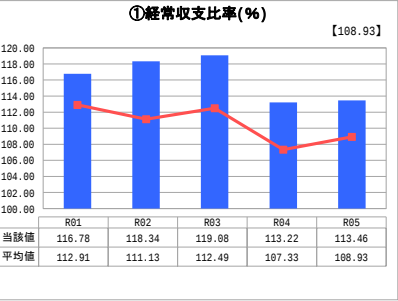
兵庫県 阪神水道企業団

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 用水供給事業 | B                              | その他    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |        |
| -         | 77.66       | 99.91  | 0                              |        |

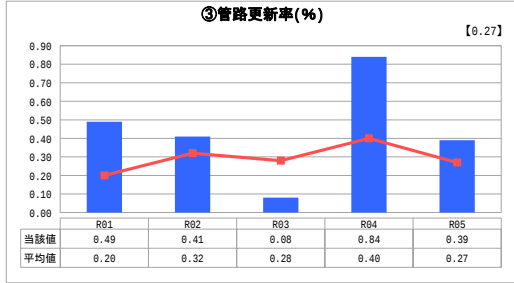
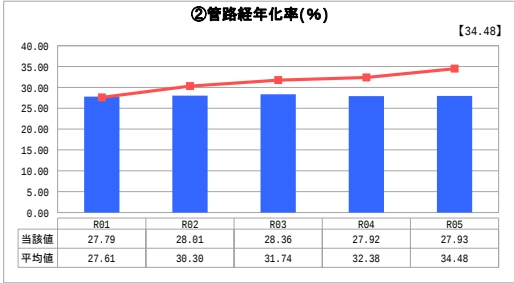
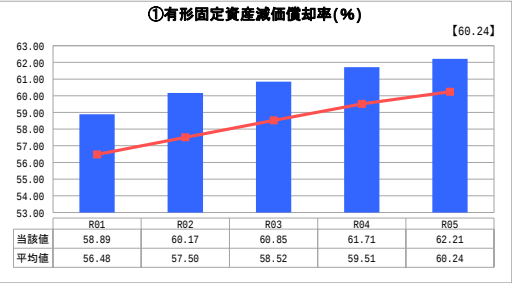
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| -         | -                        | -                          |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,751,666 | 416.54                   | 6,606.01                   |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成的水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成的の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損比率が平均値を大きく上回っていたが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保策などの経営改善策に取り組んだ結果、令和4年度に累積欠損金を解消し、累積欠損比率が0%となった。①経常収支比率については前年度同様平均値を上回り、⑥給水原価については平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様200%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量（＝有収水量）が実績給水量を上回っているためである。

2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率が平均より高くなっている。②管路経年化率は計画的に更新を進めることにより今年度も平均より低くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靱化に努めている。

全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策等に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「経営戦略」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。